

令和6年 労働災害発生状況（令和6年11月末現在）

（休業4日以上死傷者数）

鹿嶋労働基準監督署

業種別

業種	年	6年		5年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		22		16		6
	木材・木製品		4		7		-3
	化学工業		6		12		-6
	金属製品		12		5		7
	一般・電気・輸送用機械		2		2		
	その他		15		22		-7
	小計		61		64		-3
建設業	土木工事	1	10	1	9		1
	建築工事（木造除く）	1	17		10	1	7
	木造建築工事		4	1	1	-1	3
	その他の工事	1	5		9	1	-4
	小計	3	36	2	29	1	7
陸上貨物運送事業	1	38	1	49		-11	
畜産業		5		2		3	
小売業	1	22		18	1	4	
社会福祉施設		15		21		-6	
その他		65	1	64	-1	1	
	計	5	242	4	247	1	-5

年末年始労働災害防止強化運動

職場の安全と健康を確保するためには、経営者、労働者が一丸となって安全衛生活動を推進し、災害のない職場環境を整えるためにも、一つひとつの作業を丁寧に確認し、次の作業に備えること、そして体調管理を万全にし、無理をしないことが大切です。

特に、年末年始は慌ただしい中での大掃除や機械設備の保守点検・再稼働等の作業が多くなるほか、物流等の増加に伴う交通・荷役作業時の災害、積雪や凍結による転倒等の危険が増します。

各事業場においては、非定常作業における安全確認の徹底、作業前点検の実施、作業手順や交通ルールの遵守、安全衛生保護具の点検の実施、感染症予防を含めた労働者の健康状態の確認などに全員で取り組むことが一層重要となります。

労使双方が力を合わせて無事に一年を締めくくり、誰もが安全で健康な新年を迎えられるよう、集中的な取組による本年度の年末年始労働災害防止強化運動を展開しましょう。

実施期間

令和6年12月1日から令和7年1月31日

運動標語

「今年もやります！基本作業の徹底 年末年始も無災害」

（中央労働災害防止協会年末年始無災害運動スローガン）



月別

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
6年			(1)	(1)			(1)	(1)	(1)				(5)	242
	23	26	25	21	22	19	25	23	24	17	17			

年齢別

	件数	率(%)
～19歳	3	1.2%
20～29歳	25	10.3%
30～39歳	30	12.4%
40～49歳	(1) 45	18.6%
50～59歳	(1) 71	29.3%
60歳～	(3) 68	28.1%

規模別

事故の型別

業種	業種	規模別					転落・墜落	転倒	激突され	巻込まれ・挟まれ	こすれ・切られ	交通事故	動作の反動	その他	合計
		9人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上									
製造業	食料品	1	8	2	11		3	6	1	3	2		2	5	22
	木材・木製品	1	1	1	1					1	1				4
	化学工業		2		4		1	1	1	2				1	6
	金属製品	4	7	1			1	4		4			1	2	12
	一般・電気・輸送用機械	1			1					1				1	2
	その他	1	6	4	4		2	4		4	1		1	3	15
	小計	8	24	8	21		7	15	3	15	5		4	12	61
建設業	土木工事	7	3				2			1	1	1	1	(1) 4	(1) 10
	建築工事（木造除く）	12	5				8	3		2	1		1	(1) 2	(1) 17
	木造建築工事	2	1	1			1	1		2					4
	その他の工事	4	1				1	1		1				(1) 2	(1) 5
	小計	25	10	1			12	5		6	2	1	2	(3) 8	(3) 36
陸上貨物運送事業	4	19	5	10		14	6	2	6	2	2	2	(1) 4	(1) 38	
畜産業	1	1	3			1	1	2					1	5	
小売業	2	13	5	2		2	11	2			(1) 3	2	2	(1) 22	
社会福祉施設	1	9	3	2			4					8	3	15	
その他	7	27	14	17		7	24	2	7	1	3	6	15	65	
	計	48	103	39	52		43	66	11	34	(1) 9	24	(4) 45	(5) 242	

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く